



2025年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年1月29日

上場会社名 信越化学工業株式会社 上場取引所 東名
コード番号 4063 URL <https://www.shinetsu.co.jp/jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 斉藤 恭彦
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理部長 (氏名) 笠原 俊幸 TEL (03) 6812-2350
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無：有 (補足資料は当決算短信に綴じ込んでいます)
決算説明会開催の有無：有 (証券アナリスト、機関投資家向け)

1. 2025年3月期第3四半期の連結業績（2024年4月1日～2024年12月31日）（百万円未満切捨て）

(1) 連結経営成績（累計）（%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第3四半期	1,929,698	5.8	584,439	4.5	644,231	4.6	432,539	6.4
2024年3月期第3四半期	1,823,403	△15.7	559,528	△30.8	615,732	△25.3	406,529	△29.7

(注) 包括利益 2025年3月期第3四半期 478,863百万円 (△35.3%) 2024年3月期第3四半期 739,865百万円 (△29.6%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期第3四半期	217.76	217.53
2024年3月期第3四半期	202.44	202.23

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期第3四半期	5,285,914	4,573,223	83.1	2,219.61
2024年3月期	5,147,974	4,424,073	82.7	2,133.17

(参考) 自己資本 2025年3月期第3四半期 4,394,178百万円 2024年3月期 4,257,922百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	50.00	—	50.00	100.00
2025年3月期	—	53.00	—	—	—
2025年3月期(予想)	—	—	—	53.00	106.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,500,000	3.5	735,000	4.8	820,000	4.2	533,000	2.5	268.00

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

当資料に記載の業績見通し等の将来に関する記述は、現在入手している情報による判断及び仮定に基づいた記述であり、リスクや不確実性を含んでいます。実際の業績等は、様々な要素によりこれら業績見通し等とは大きく異なる結果となり得ることをご承知おき下さい。実際の業績等に影響を与え得る重要な要素には、当社及び当社グループ会社の事業領域をとりまく経済情勢、市場の動向、対米ドルをはじめとする円の為替レートなどが含まれます。ただし、業績等に影響を与え得る要素はこれらに限定されるものではありません。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更： 有
新規 1社（社名） 三益半導体工業株式会社、除外 0社（社名） —

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
② ①以外の会計方針の変更： 無
③ 会計上の見積りの変更： 無
④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は、添付資料15頁「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更に関する注記）」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年3月期3Q	1,984,995,865株	2024年3月期	2,001,691,765株
② 期末自己株式数	2025年3月期3Q	5,292,569株	2024年3月期	5,637,568株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2025年3月期3Q	1,986,285,679株	2024年3月期3Q	2,008,186,282株

(注) 2024年5月17日開催の取締役会決議に基づき、16,695,900株（99,999百万円）の自己株式を決議上限まで取得し、2024年12月6日に消却しました。

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー： 有（任意）

【添付資料】

添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	P. 2
(1) 当四半期の経営成績等の概況	P. 2
(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 9
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	P. 10
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 10
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P. 12
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	P. 14
(セグメント情報等の注記)	P. 14
(会計方針の変更に関する注記)	P. 15
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P. 15
(継続企業の前提に関する注記)	P. 15
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	P. 15
 [独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書]	P. 16

(補足資料)

1. 四半期業績の推移	P. 18
2. 設備投資額と減価償却額 四半期推移 セグメント別実績及び年間予想	P. 19
3. その他決算主要項目	P. 20
4. 貸借対照表 前期末比増減の内訳	P. 20
5. キャッシュ・フローの概要	P. 21
6. 配当金の推移	P. 21
7. 生産拠点別セグメント売上高	P. 22
8. 市場別売上高	P. 22
9. 平均為替レートの推移	P. 22

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績等の概況

① 経営成績に関する説明

当第3四半期（2024年4月1日～12月31日）において、米国で連邦準備理事会が政策金利の引き下げを開始し、米国景気が総じて堅調さを保つ一方で、インフレーションの粘着さが問題視されるようになりました。欧州では金融緩和がなされましたが、経済情勢は厳しさを増しました。中国がようやく景気対策を講じ始めましたが、供給過剰が政策の一環としてなされているかのようで輸出は収まりませんでした。貿易摩擦を始めとする地政学的リスクが高まっており、注意は怠れません。そのような状況の中にあって当社は、顧客との意思疎通を密に保ち、求められる品質の製品を安定供給し、機敏な販売を遂行しました。その結果、営業利益は9か月累計で前年同期に対し4%の増益となり、経常利益も5%の増益となりました。海外子会社からの配当を今期から実施したことに基づく税金費用の一時的な増加にもかかわらず、純利益でも6%の増益となりました。事業の成長と業績の伸長に一段と力を注いでいきます。そのためにも、顧客にとって価値ある製品の開発を急ぎ、かつ顧客と市場からの要望・需要に適時に応えられるよう、中長期の展望を持って投資を積極的に実施していきます。

当第3四半期の業績は、次のとおりです。

(億円)

	2024年3月期 第3四半期 (4月～12月)	2025年3月期 第3四半期 (4月～12月)	増 減	四半期毎の内訳		
				4～6月	7～9月	10～12月
売 上 高	18,234	19,296	(6%) 1,062	5,979	6,685	6,632
営 業 利 益	5,595	5,844	(4%) 249	1,910	2,146	1,787
経 常 利 益	6,157	6,442	(5%) 285	2,198	2,231	2,013
親会社株主に帰属 する純利益	4,065	4,325	(6%) 260	1,440	1,500	1,384
ROIC (年換算)	20.7%	19.5%	△1ポイント			
ROE (年換算)	13.3%	13.3%	0ポイント			
ROA (年換算)	16.7%	16.5%	0ポイント			
1株当たり純利益	202円	218円	16円			

(注) ROIC (投下資本利益率) = $\frac{\text{税引後営業利益}}{\text{純資産} + \text{有利子負債} - \text{手持資金}}$

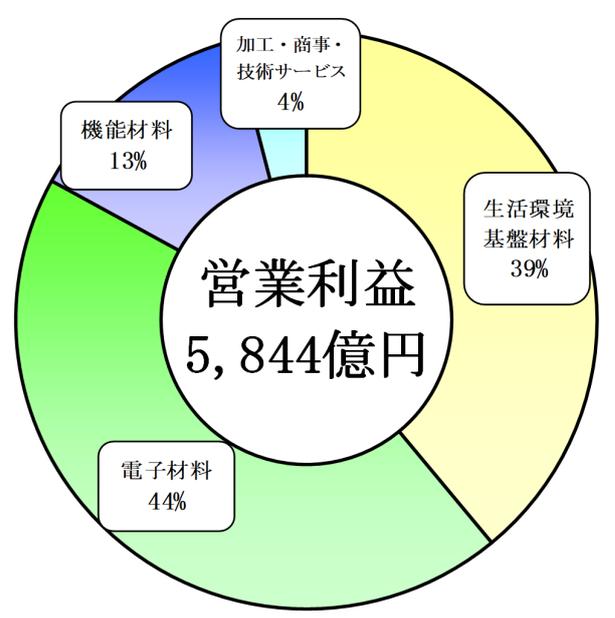
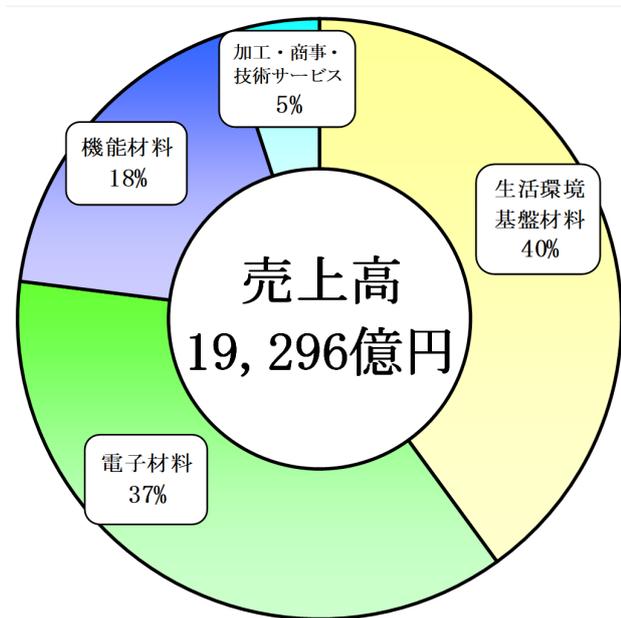
ROIC、ROE (自己資本純利益率)、ROA (総資産経常利益率) の年換算は、それぞれ第3四半期の税引後営業利益、親会社株主に帰属する純利益、経常利益を3分の4倍して算出しています。

※本資料において億円単位で記載している金額は、億円未満を切捨てにより表示しています。

セグメント別売上高と営業利益

(億円)

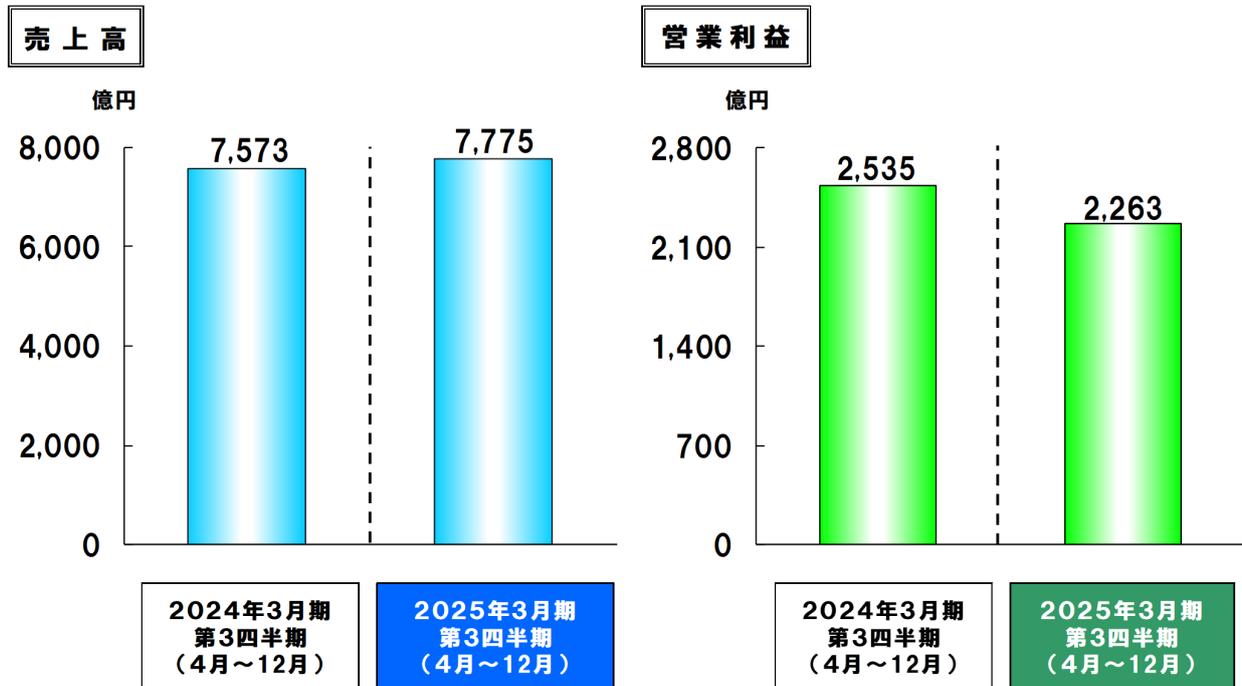
	売上高			営業利益		
	2023年 4月～12月	2024年 4月～12月	増減	2023年 4月～12月	2024年 4月～12月	増減
生活環境 基盤材料	7,573	7,775	(3%) 202	2,535	2,263	(△11%) △272
電子材料	6,425	7,091	(10%) 666	2,154	2,605	(21%) 451
機能材料	3,266	3,413	(5%) 147	738	783	(6%) 45
加工・商事 ・技術サービス	968	1,015	(5%) 47	184	216	(18%) 32
合計	18,234	19,296	(6%) 1,062	5,595	5,844	(4%) 249



生活環境基盤材料事業

	2023年 4月～12月	2024年 4月～12月	増減率
	(億円)	(億円)	(%)
売上高	7,573	7,775	3
営業利益	2,535	2,263	△11

塩化ビニルに関しては、4～6月において主要地域で価格が上昇し、7～9月でさらに水準の改善ないし維持をすることができましたが、10～12月で値下がりが生じました。か性ソーダについては、4～6月で値上げを実施しましたが、それ以降一進一退の情勢となりました。

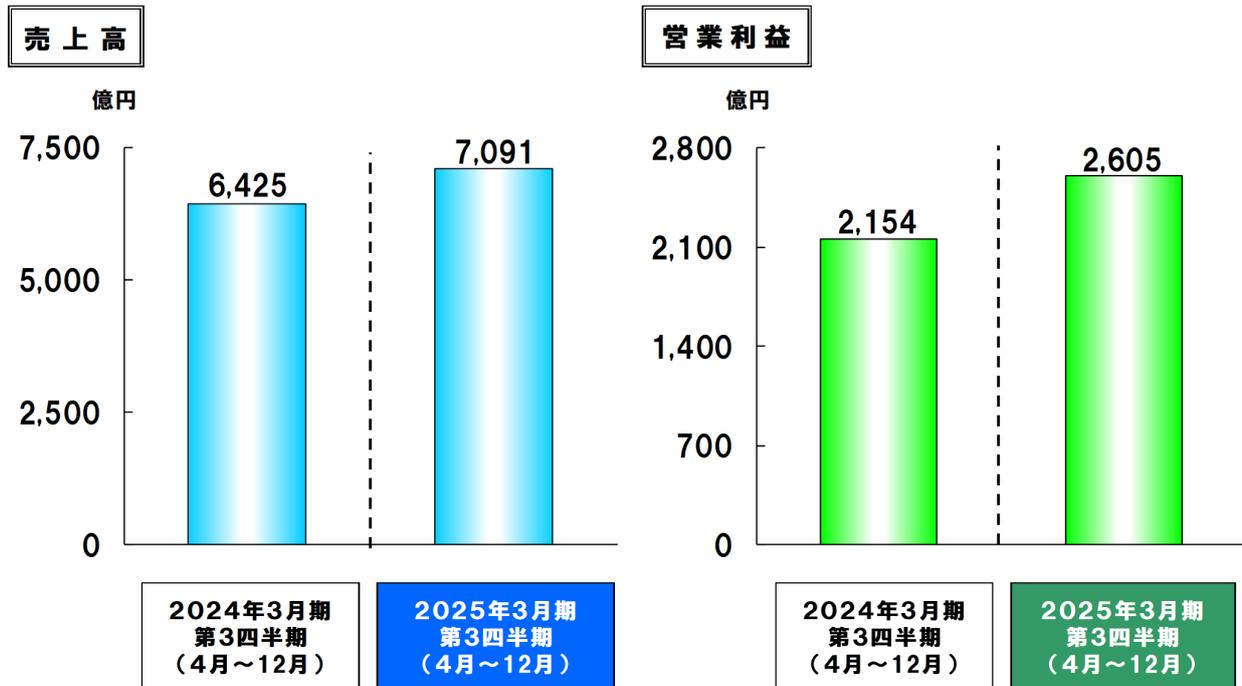


- ・ 価格の上方修正
- ・ 米国事業拠点での最新鋭能力を生かした精密な販売
- ・ 環境負荷の低い塩化ビニルの総合力の更なる向上

電子材料事業

	2023年 4月～12月	2024年 4月～12月	増減率
	(億円)	(億円)	(%)
売上高	6,425	7,091	10
営業利益	2,154	2,605	21

半導体市場は、調整局面からの回復は用途・分野によりまだら模様でした。そのような事情のなか、伸びの強い市場にシリコンウエハー、フォトレジスト、マスクブランクス等の半導体材料を出荷することに注力しました。希土類磁石は、堅調なハードディスクドライブ用の需要に応える一方、車載市場への拡販に努力しました。

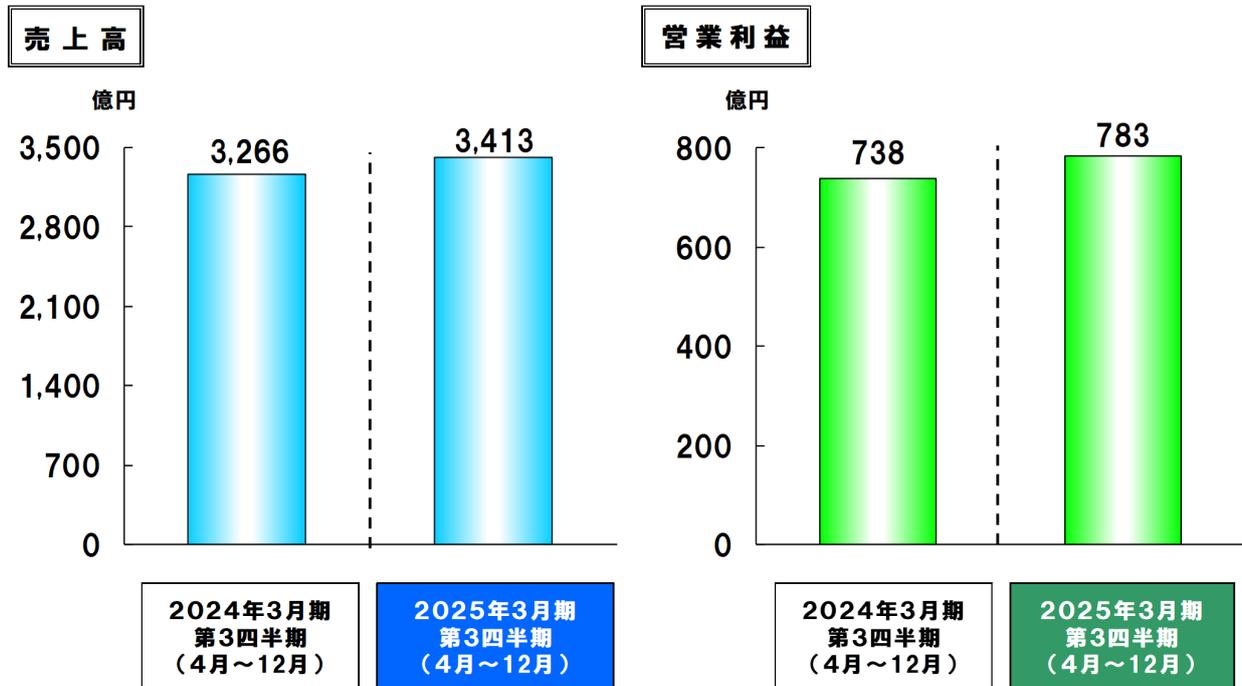


- ・ 量、質、品種の3つの次元で目覚ましい拡大が見込まれる半導体市場に必要な素材と技術の提供
- ・ 先端露光材料の新拠点（群馬県伊勢崎市）の建設推進（現時点で計画通りに進捗）
- ・ 完全子会社化した三益半導体との連携推進

機能材料事業

	2023年 4月～12月	2024年 4月～12月	増減率
	(億円)	(億円)	(%)
売上高	3,266	3,413	5
営業利益	738	783	6

汎用製品群で中国経済の不振に起因する市況軟化が続きましたが、引き続き機能性の高い製品群の販売を増やすことで収益の改善に努めました。

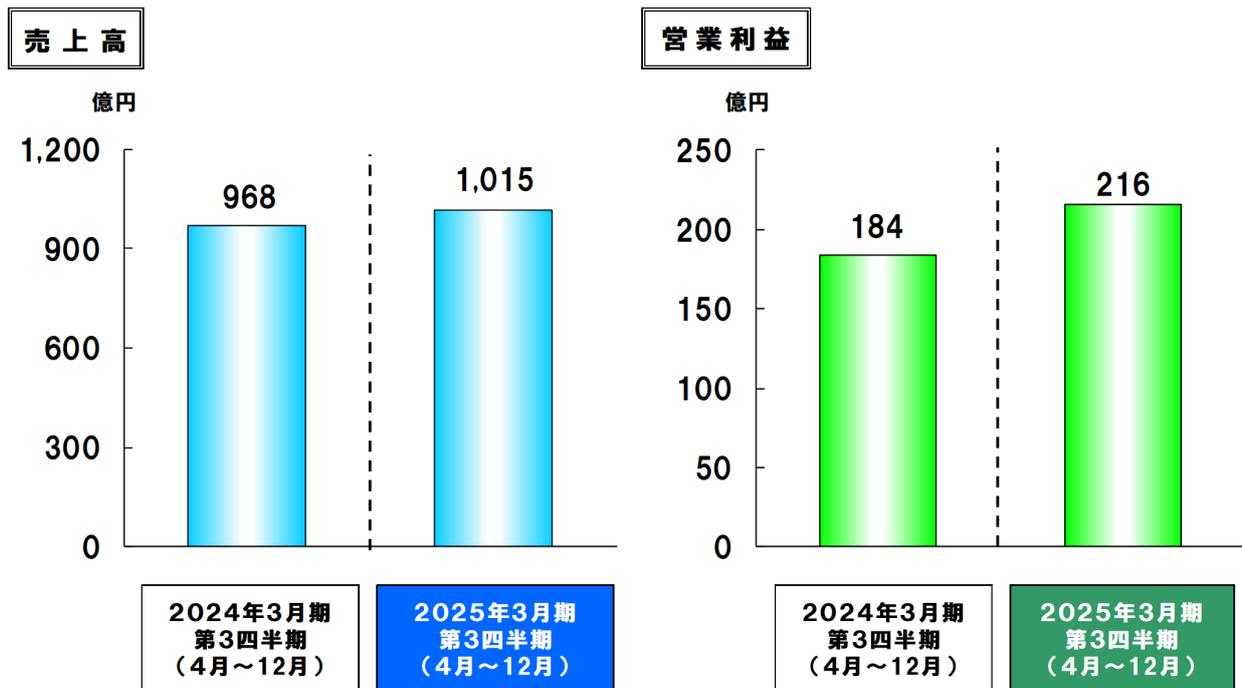


- ・ シリコンの値上げ実施
- ・ シリコン製品の高機能化の鋭角的な推進と環境負荷低減化のレベルアップ
- ・ 回復しつつある車載用途、パーソナルケア及びヘルスケア用途ほかの高機能製品の顧客ニーズにきめ細かく対応した製品供給

加工・商事・技術サービス事業

	2023年 4月～12月	2024年 4月～12月	増減率
	(億円)	(億円)	(%)
売上高	968	1,015	5
営業利益	184	216	18

半導体ウェハー関連容器は工程内用を中心に需要が徐々に回復しました。自動車用入力デバイスは自動車産業の回復を受け堅調に推移しました。



- 半導体ウェハー関連容器の生産能力増強やEV関連製品の開発、市場投入及び新規用途の開発を推進

② 財政状態に関する説明

当第3四半期末の総資産は、前会計年度末に比べ、1,380億円増加し、5兆2,859億円となりました。主に、高水準な投資が続いたことによる有形固定資産の増加などによります。

負債は、前会計年度末に比べ、法人税の支払などにより113億円減少し、7,126億円となりました。

純資産は、前会計年度末に比べ1,492億円増加し、4兆5,732億円となりました。主な増減内訳は、親会社株主に帰属する四半期純利益4,325億円、減少として配当金の支払2,047億円、自己株式の取得1,000億円などです。

(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

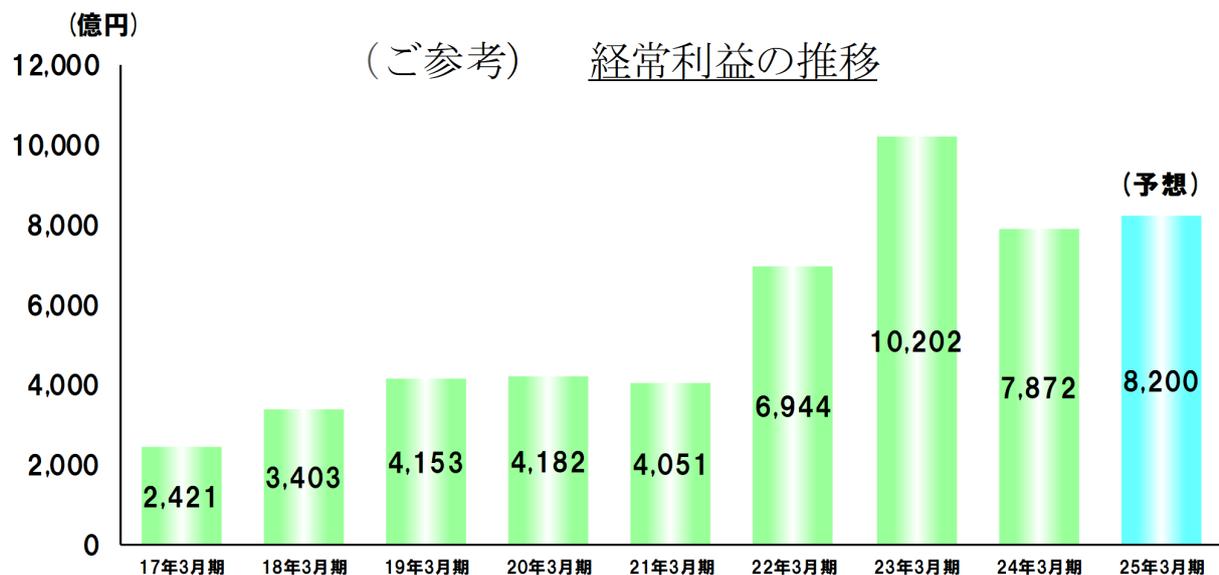
今期の業績予想は、為替を始めとする様々な変動要因がありますが、7月時点の発表内容を維持します。事業業績の伸長に鋭意努めていきます。

(億円)

	2024年3月期 実績	2025年3月期 予想	増減
売上高	24,149	25,000	4%
営業利益	7,010	7,350	5%
経常利益	7,872	8,200	4%
親会社株主に 帰属する純利益	5,201	5,330	2%
1株当たり 純利益	259円	268円	9円(3%)
1株当たり 年間配当金	100円	106円	6円(6%)

※当資料に記載の業績見通し等の将来に関する記述については、表紙「3. 2025年3月期の連結業績予想」に記載のとおりです。

期末配当金は、7月時点の発表と同様、中間配当金と同額の1株あたり53円を予想しています。これにより年間合計の配当予想は、前期より6円増配の1株あたり106円となります。



2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,698,999	1,593,579
受取手形、売掛金及び契約資産	481,812	562,109
有価証券	20,710	4,571
棚卸資産	720,646	713,879
その他	121,389	112,752
貸倒引当金	△7,049	△7,527
流動資産合計	3,036,509	2,979,364
固定資産		
有形固定資産		
機械装置及び運搬具(純額)	860,903	935,518
その他(純額)	885,673	1,017,220
有形固定資産合計	1,746,577	1,952,739
無形固定資産	10,195	38,175
投資その他の資産		
投資その他の資産	360,821	322,099
貸倒引当金	△6,129	△6,464
投資その他の資産合計	354,692	315,635
固定資産合計	2,111,465	2,306,550
資産合計	5,147,974	5,285,914

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	161,364	170,858
短期借入金	10,386	10,953
引当金	5,363	5,879
その他	343,281	296,950
流動負債合計	520,395	484,641
固定負債		
長期借入金	13,913	8,107
退職給付に係る負債	32,571	34,377
その他	157,019	185,565
固定負債合計	203,505	228,050
負債合計	723,901	712,691
純資産の部		
株主資本		
資本金	119,419	119,419
資本剰余金	127,894	125,707
利益剰余金	3,520,355	3,654,617
自己株式	△24,292	△29,488
株主資本合計	3,743,377	3,870,255
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	40,518	35,375
繰延ヘッジ損益	△2,919	△2,953
為替換算調整勘定	466,438	483,218
退職給付に係る調整累計額	10,507	8,281
その他の包括利益累計額合計	514,545	523,922
新株予約権	4,841	6,490
非支配株主持分	161,308	172,553
純資産合計	4,424,073	4,573,223
負債純資産合計	5,147,974	5,285,914

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
売上高	1,823,403	1,929,698
売上原価	1,108,789	1,170,381
売上総利益	714,614	759,317
販売費及び一般管理費	155,086	174,877
営業利益	559,528	584,439
営業外収益		
受取利息	46,362	65,872
その他	14,776	12,235
営業外収益合計	61,138	78,108
営業外費用		
為替差損	-	10,791
その他	4,934	7,524
営業外費用合計	4,934	18,316
経常利益	615,732	644,231
特別利益		
投資有価証券売却益	13,951	10,840
段階取得に係る差益	-	5,421
特別利益合計	13,951	16,262
特別損失		
事業再構築費用	15,112	-
特別損失合計	15,112	-
税金等調整前四半期純利益	614,571	660,493
法人税、住民税及び事業税	167,511	162,624
法人税等調整額	6,065	29,224
法人税等合計	173,577	191,848
四半期純利益	440,994	468,645
非支配株主に帰属する四半期純利益	34,465	36,105
親会社株主に帰属する四半期純利益	406,529	432,539

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
四半期純利益	440,994	468,645
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,877	△5,169
繰延ヘッジ損益	△588	△20
為替換算調整勘定	296,187	17,847
退職給付に係る調整額	△173	△2,241
持分法適用会社に対する持分相当額	567	△197
その他の包括利益合計	298,870	10,218
四半期包括利益	739,865	478,863
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	701,804	441,916
非支配株主に係る四半期包括利益	38,060	36,947

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項
(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 当第3四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)	四半期連結 損益計算書 計上額
	生活環境基盤 材料事業	電子材料事業	機能材料事業	加工・商事・ 技術サービス 事業	計		
売上高							
外部顧客への 売上高	777,584	709,182	341,377	101,552	1,929,698	—	1,929,698
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	3,444	3,526	10,719	113,872	131,563	(131,563)	—
計	781,029	712,709	352,097	215,425	2,061,261	(131,563)	1,929,698
セグメント利益 (営業利益)	226,351	260,513	78,310	21,674	586,849	(2,409)	584,439

(注) セグメント間取引消去によるものです。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

II 前第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)	四半期連結 損益計算書 計上額
	生活環境基盤 材料事業	電子材料事業	機能材料事業	加工・商事・ 技術サービス 事業	計		
売上高							
外部顧客への 売上高	757,355	642,575	326,629	96,843	1,823,403	—	1,823,403
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	3,885	4,371	15,878	105,521	129,657	(129,657)	—
計	761,240	646,946	342,508	202,365	1,953,061	(129,657)	1,823,403
セグメント利益 (営業利益)	253,577	215,474	73,829	18,401	561,281	(1,753)	559,528

(注) セグメント間取引消去によるものです。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
電子材料事業 合成石英製品の内、光ファイバー用プリフォームについて、その設備等の一部を対象に減損損失10,595百万円を計上しました。

(会計方針の変更に関する注記)

(法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日)、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 2022年10月28日)及び、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日)を第1四半期連結会計期間の期首から適用しています。これによる、四半期連結財務諸表への影響はありません。

(グローバル・ミニマム課税制度に係る法人税等の会計処理及び開示に関する取扱いの適用)

「グローバル・ミニマム課税制度に係る法人税等の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第46号 2024年3月22日)を第1四半期連結会計期間の期首から適用しています。なお、当該実務対応報告第7項を適用しているため、当四半期連結財務諸表においては、グローバル・ミニマム課税制度に係る法人税等を計上していません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していませんが、簡略的な方法による「キャッシュ・フローの概要」を21頁に記載しています。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりです。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
減価償却費	165,694百万円	171,360百万円
のれんの償却額	646	1,019

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年1月29日

信越化学工業株式会社

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 剣持 宣昭指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 金澤 聡指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 川脇 哲也

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられている信越化学工業株式会社の2024年4月1日から2025年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2024年10月1日から2024年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2024年4月1日から2024年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は期中レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期決算短信開示会社）が別途保管しています。
2. XBRL データ及び HTML データは期中レビューの対象には含まれていません。

(補足資料)

1. 四半期業績の推移

(億円)

	2024年3月期					2025年3月期			
	第1四半期 2023年 4-6月	第2四半期 2023年 7-9月	第3四半期 2023年 10-12月	第4四半期 2024年 1-3月	通期	第1四半期 2024年 4-6月	第2四半期 2024年 7-9月	第3四半期 2024年 10-12月	第3四半期 累計
売上高	5,992	5,967	6,275	5,915	24,149	5,979	6,685	6,632	19,296
生活環境 基盤材料	2,404	2,505	2,663	2,529	10,102	2,325	2,768	2,681	7,775
電子材料	2,205	2,043	2,177	2,078	8,504	2,270	2,374	2,446	7,091
機能材料	1,080	1,074	1,111	986	4,252	1,067	1,193	1,153	3,413
加工・商事・ 技術サービス	301	344	322	321	1,289	316	348	350	1,015
営業利益	1,908	1,910	1,776	1,415	7,010	1,910	2,146	1,787	5,844
生活環境 基盤材料	801	851	882	683	3,219	679	842	741	2,263
電子材料	800	741	612	566	2,721	895	972	737	2,605
機能材料	256	261	220	111	850	267	270	244	783
加工・商事・ 技術サービス	54	65	64	57	241	70	79	67	216
経常利益	2,171	2,103	1,882	1,714	7,872	2,198	2,231	2,013	6,442
親会社株主に帰属する 当期純利益	1,536	1,478	1,050	1,136	5,201	1,440	1,500	1,384	4,325
研究開発費	155	162	171	168	657	169	168	177	515
海外売上高	4,613	4,660	4,955	4,714	18,944	4,698	5,362	5,276	15,337
連結売上高に 占める割合	77%	78%	79%	80%	78%	79%	80%	80%	79%

2. 設備投資額と減価償却額 四半期推移 セグメント別実績及び年間予想
(無形固定資産を含む)

(億円)

	2024年3月期					2025年3月期			
	第1四半期 2023年 4-6月	第2四半期 2023年 7-9月	第3四半期 2023年 10-12月	第4四半期 2024年 1-3月	通期	第1四半期 2024年 4-6月	第2四半期 2024年 7-9月	第3四半期 2024年 10-12月	第3四半期 累計
設備投資額	848	1,033	1,090	1,096	4,068	1,155	1,375	1,034	3,565
生活環境 基盤材料	354	319	279	330	1,284	409	313	260	983
電子材料	342	582	604	584	2,113	554	893	632	2,081
機能材料	90	116	151	166	525	135	159	131	427
加工・商事・ 技術サービス	65	25	64	26	182	62	23	15	102
減価償却費	520	560	582	612	2,276	520	564	639	1,723
生活環境 基盤材料	181	190	201	209	782	189	197	202	589
電子材料	241	266	266	281	1,056	222	267	318	809
機能材料	87	93	102	109	392	95	88	103	286
加工・商事・ 技術サービス	12	13	15	15	57	14	14	19	48

年間予想

(億円)

	2025年3月期 予想
投資額	※ 4,980
減価償却額	2,480

※内訳は、設備投資額が4,300億円、三益半導体社株式取得分が680億円です。

3. その他決算主要項目

(億円)

	2024年3月期 第3四半期 12月末	2025年3月期 第3四半期 12月末	2024年3月末
純 資 産	44,266	45,732	44,240
総 資 産	51,237	52,859	51,479
1株当たり純資産	2,134円	2,220円	2,133円
有利子負債残高	256	190	243
期末従業員数	25,592人	27,177人	26,004人
為替レート：1-9月平均	138.1	151.3	
(US\$) 4-12月平均	143.3	152.6	

(注) 1-9月平均の為替レートは、海外子会社の損益を連結する際に使用。

4. 貸借対照表 前期末比増減の内訳

(億円)

	2024年 3月末	2024年 12月末	前期末比	内訳		2024年 3月末	2024年 12月末	前期末比	内訳		
				海外子会社 換算レート差 による影響 (注)	実質増減				海外子会社 換算レート差 による影響 (注)	実質増減	
流動資産	30,365	29,793	△572	159	△731	流動負債	5,203	4,846	△357	28	△385
現金・預金	16,989	15,935	△1,054	93	△1,147	支払手形 買掛金	1,613	1,708	95	6	89
受取手形 売掛金	4,818	5,621	803	4	799	その他	3,590	3,137	△453	22	△475
有価証券	207	45	△162	0	△162	固定負債	2,035	2,280	245	10	235
棚卸資産	7,206	7,138	△68	52	△120	負債合計	7,239	7,126	△113	38	△151
その他	1,143	1,052	△91	10	△101	株主資本	37,433	38,702	1,269	0	1,269
固定資産	21,114	23,065	1,951	65	1,886	その他の包括 利益累計額	5,145	5,239	94	177	△83
有形・無形 固定資産	17,567	19,909	2,342	61	2,281	新株予約権 非支配株主持分	1,661	1,790	129	9	120
投資その他の 資産	3,546	3,156	△390	4	△394	純資産合計	44,240	45,732	1,492	186	1,306
資産合計	51,479	52,859	1,380	224	1,156	負債・純資産 合計	51,479	52,859	1,380	224	1,156

(注) 海外子会社換算レート差による影響について

海外子会社貸借対照表の円換算は、海外子会社の決算期に合わせ、

2024年3月期末においては2023年12月末レートを使用。

2025年3月期第3四半期末においては、2024年9月末レートを使用。

2023年12月末レート：141.8円/\$ 2024年9月末レート：142.7円/\$

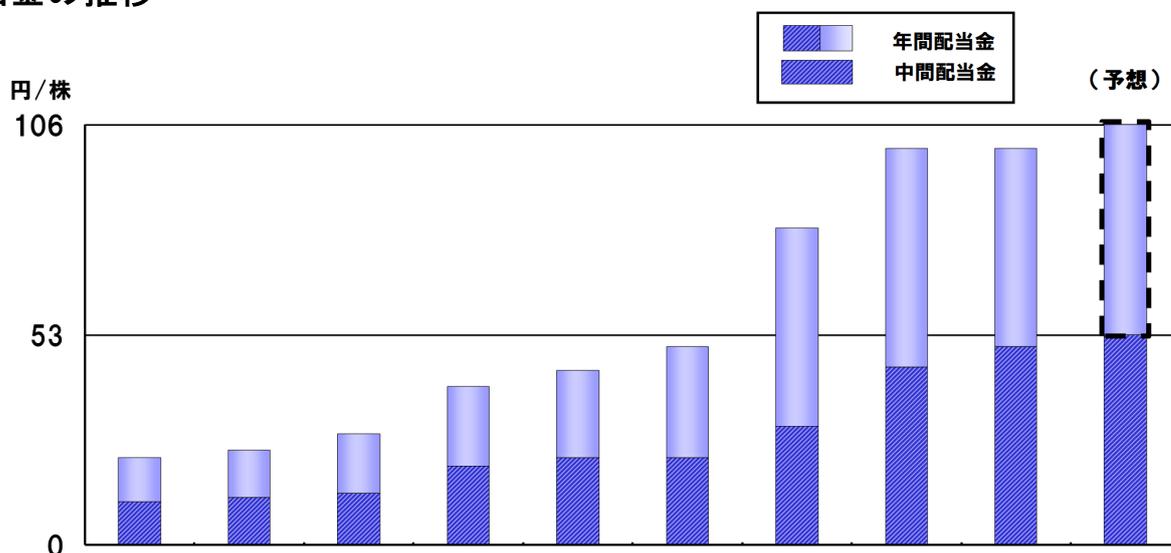
5. キャッシュ・フローの概要

(億円)

	2023年 4月～12月	2024年 4月～12月	増減
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	5,576	6,169	593
税金等調整前純利益	6,145	6,604	459
法人税等の支払額	△ 1,751	△ 1,724	27
減価償却費	1,663	1,723	60
運転資本の増減額	△ 530	△ 426	104
その他	49	△ 9	△ 58
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 9,084	△ 2,659	6,425
設備投資支出	△ 2,849	△ 3,609	△ 760
有価証券増減額	446	182	△ 264
定期預金の増減額	△ 6,644	1,289	7,933
その他	△ 36	△ 523	△ 487
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,639	△ 3,443	196
借入金増減額	△ 57	△ 57	0
配当金支払額	△ 2,112	△ 2,047	65
自己株式取得額	△ 1,077	△ 1,000	77
その他	△ 391	△ 339	52
IV 換算差額ほか	607	△ 157	△ 764
現金・現金同等物増減額	△ 6,538	△ 92	6,446
現金・現金同等物残高	5,934	5,809	△ 125
有利子負債残高	256	190	△ 66

(注) 簡略的な方法により作成しています。

6. 配当金の推移



		2016年 3月期	2017年 3月期	2018年 3月期	2019年 3月期	2020年 3月期	2021年 3月期	2022年 3月期	2023年 3月期	2024年 3月期	2025年 3月期
配当金	中間	11円	12円	13円	20円	22円	22円	30円	45円	50円	53円
	年間	22円	24円	28円	40円	44円	50円	80円	100円	100円	※106円
1株当たり 当期純利益	年間	70円	83円	125円	145円	151円	141円	241円	348円	259円	※268円
配当性向	年間	31%	29%	22%	28%	29%	35%	33%	29%	39%	※ 40%

※ 予想

7. 生産拠点別セグメント売上高

(億円)

		生活環境 基盤材料	電子材料	機能材料	加工・商事・ 技術サービス	連結
2023年 4月～12月	国内で 生産	1,001	5,122	2,064	708	8,896
	海外で 生産	6,571	1,303	1,201	260	9,337
	計	7,573	6,425	3,266	968	18,234
2024年 4月～12月	国内で 生産	900	5,813	2,155	759	9,629
	海外で 生産	6,875	1,278	1,257	256	9,667
	計	7,775	7,091	3,413	1,015	19,296

8. 市場別売上高

(億円)

	日本	海外					計	連結
		米国	アジア・オセアニア		欧州	その他		
			うち、中国					
2023年 4月～12月	22%	31%	31%	8%	10%	6%	78%	18,234
	4,004	5,714	5,670	1,482	1,795	1,049	14,229	
2024年 4月～12月	21%	31%	32%	9%	9%	7%	79%	19,296
	3,959	6,042	6,223	1,770	1,810	1,261	15,337	

(注) %は連結売上高に占める割合を示しています。

9. 平均為替レートの推移

		US\$ (円/\$)				EUR (円/€)					
		3カ月の トレンド (ご参考)	9カ月		12カ月		3カ月の トレンド (ご参考)	9カ月		12カ月	
			1～9月	4～12月	1～12月	4～3月		1～9月	4～12月	1～12月	4～3月
2023年	1～3月	132.3	138.1	143.3	140.6	144.6	142.1	149.6	155.3	152.0	156.8
	4～6月	137.4					149.5				
	7～9月	144.6					157.3				
	10～12月	147.9					159.1				
2024年	1～3月	148.6	151.3	152.6	151.6	162.6	161.3	164.4	164.8	163.9	
	4～6月	155.9					167.9				
	7～9月	149.4					164.0				
	10～12月	152.4									

※1～9月平均為替レートは海外子会社の損益を連結する際に使用。